

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社オプトエレクトロニクス

(359237)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【事業の種類別セグメント情報】	28
【所在地別セグメント情報】	28
【海外売上高】	30
(2) 【その他】	31
2 【中間財務諸表等】	32
(1) 【中間財務諸表】	32
【中間貸借対照表】	32
【中間損益計算書】	34
(2) 【その他】	39
第6 【提出会社の参考情報】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 8月19日
【中間会計期間】	第 3 0 期中（自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(0 4 8) 4 4 6 - 1 1 8 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループ 安藤 省一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(0 4 8) 4 4 6 - 1 1 8 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループ 安藤 省一郎
【縦覧に供する場所】	ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日
売上高 (千円)	-	3,831,461	4,691,327	6,868,117	8,487,111
経常利益 (千円)	-	380,434	773,647	602,478	1,028,770
中間(当期)純利益 (千円)	-	297,968	497,923	320,907	710,225
純資産額 (千円)	-	2,378,526	4,592,665	2,121,520	3,940,850
総資産額 (千円)	-	8,616,782	10,452,230	8,078,072	11,020,081
1株当たり純資産額 (円)	-	571.42	879.32	509.67	810.37
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	71.58	99.52	77.09	169.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	95.23	-	157.59
自己資本比率 (%)	-	27.6	43.9	26.3	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	521,786	222,412	78,905	1,571,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	358,427	246,825	1,312,530	644,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	137,430	268,976	979,966	999,946
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,631,427	3,031,688	1,338,971	3,314,102
従業員数 (人)	-	248	250	251	244
(外、平均臨時雇用者数)	-	(12)	(18)	(30)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第29期中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 平成14年9月17日の臨時株主総会にて、40,000株の新株予約権の発行が承認されております。

なお、第28期連結会計年度及び第29期中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日
売上高 (千円)	-	2,682,689	2,971,517	4,913,467	6,217,941
経常利益又は 経常損失 () (千円)	-	6,228	29,901	3,771	135,968
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	-	22,424	4,947	2,094	51,380
資本金 (千円)	-	255,330	750,850	255,330	671,830
発行済株式総数 (株)	-	4,163,000	5,223,000	4,163,000	4,863,000
純資産額 (千円)	-	1,237,217	2,499,210	1,268,267	2,347,503
総資産額 (千円)	-	7,284,063	7,967,904	6,937,952	9,114,181
1株当たり純資産額 (円)	-	297.23	478.50	304.68	482.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額 () (円)	-	5.39	0.99	0.50	12.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	0.95	-	11.40
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	2.5	2.5
自己資本比率 (%)	-	17.0	31.4	18.3	25.8
従業員数 (人)	-	167	175	162	165
(外、平均臨時雇用者数)	-	(9)	(15)	(27)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第29期中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3. 平成14年9月17日の臨時株主総会にて、40,000株の新株予約権の発行が承認されております。

なお、第28期事業年度及び第29期中間会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数（人）	250（18）
---------	---------

（注）1．当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。

2．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数（人）	175（15）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の景気先行感に懸念が浮上し始めたことと、中国の景気抑制策の影響、原油の高騰等により緩やかな減速傾向がみられました。一方、日本国内経済は、企業収益に改善が見られ緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、原油高騰や原材料価格の値上がり等の要因により足踏み踊り場的な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループとしましては、売上高で前年同期比22.4%増の46億91百万円となり、経常利益で前年同期比103.4%増の7億73百万円、中間純利益は前年同期比67.1%増の4億97百万円となり、それぞれ過去最高を達成することができました。

売上高分析

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における地域別の売上では、欧州が特に堅調に推移し、19億69百万円を計上し、前年同期比35.3%増、金額で5億13百万円上回る実績により事業計画に大きく貢献しました。米国の売上高実績は6億2百万円を計上し、前年同期比で15.8%増、金額で82百万円増となっております。日本国内においては20億15百万円となり、前年比16.8%増、金額で2億89百万円増加しました。当中間連結会計期間は、主要な3地域とも前年同期比2ケタの増加となり事業計画に対して堅調に推移した次第です。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品別では、スキャナの売上高は前年同期比で7.1%減少しました。ターミナルの売上高は欧州郵政事業の需要により前年同期比85.6%増と飛躍的な伸び率を得ることにより売上に貢献しております。またモジュールの売上高は、前年同期比25.2%増となり、堅調に推移しております。

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,726,485	520,416	1,456,045	128,515	3,831,461	-	3,831,461
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	956,204	2,497	103,590	-	1,062,292	(1,062,292)	-
計	2,682,689	522,913	1,559,635	128,515	4,893,754	(1,062,292)	3,831,461
営業費用	2,181,614	483,670	1,233,709	125,902	4,024,896	(623,897)	3,400,999
営業利益	501,074	39,243	325,926	2,613	868,858	(438,395)	430,462

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,015,952	602,715	1,969,496	103,162	4,691,327	-	4,691,327
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	955,565	1,336	78,287	-	1,035,189	(1,035,189)	-
計	2,971,517	604,051	2,047,784	103,162	5,726,516	(1,035,189)	4,691,327
営業費用	2,380,728	544,612	1,385,593	101,406	4,412,340	(533,370)	3,878,970
営業利益	590,789	59,439	662,191	1,756	1,314,176	(501,818)	812,357

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、30億31百万円で前中間連結会計期間に比べて14億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、2億22百万円の資金収入（前年同期では5億21百万円の収入。）となりました。前中間連結会計期間に比べて、税金等調整前中間純利益は2億95百万円増加したものの、売上債権の減少や仕入債務の減少が要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、2億46百万円の資金支出（前年同期では3億58百万円の資金支出。）となりました。これは主に金型等の設備投資に係る有形固定資産の取得、ソフトウェアの無形固定資産の取得、定期預金の預入による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2億68百万円の資金支出（前年同期では1億37百万円の収入。）となりました。これは長期借入による収入が4億円に対して返済による支出が7億4百万円であったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	1,918,975	97.3
ターミナル	1,572,894	187.8
モジュールその他	1,065,793	139.6
合計	4,557,663	127.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	1,910,609	92.9
ターミナル	1,717,806	185.6
モジュールその他	1,062,911	125.2
合計	4,691,327	122.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間、及び前中間連結会計期間は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は、5億9百万円となりました。

前連結会計年度より引き続き、「NEW-X1」、「NEW-X2」の開発に注力してまいりました。

この結果、「NEW-X1」については当中間連結会計期間中にサンプリング活動を開始することができ、「NEW-X2」についても今期の8月もしくは9月からのサンプリング活動に目処を立てることができました。

その他では、主力製品を対象にEU(欧州連合)のRoHS(特定有害物質使用禁止指令)対応を推進してきた結果、早い製品では今期9月頃から出荷できる見通しとなっております。

また、新テーマとして「NEW-X1」、「NEW-X2」搭載のハンディ・スキャナ、フィックス・マウント、データ・コレクター、ハンディ・ターミナル等の各種製品群開発を推進し、当期の下半期中から製品ラインナップを強化する予定です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループでは、当中間連結会計期間において主要な設備の状況について重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

新設

開発センターについては、隣接する土地の取得が見込めることとなり、計画を変更しました。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 開発センター	埼玉県蕨市	土地	317,000	-	増資資金 / 借入金	平成17年8月	平成17年10月
		建物/ 建物付属設備	2,000,000	-	増資資金 / 借入金	平成17年11月	平成18年12月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金調達方法に記載の「増資資金」は、平成16年11月17日に実施した公募増資によるものです。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年8月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,223,000	5,223,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,223,000	5,223,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成14年9月17日）		
区分	中間会計期間末現在 （平成17年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年7月31日）
新株予約権の数（個）	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	17,560,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成18年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 439 資本組入額 219.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れ相続、およびその他の処分は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。）を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式等を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に「新規発行前の調整前行使価額」を「処分前の調整前行使価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

4. 平成15年1月28日付で株式1株を10株に分割しております。これにより、株式の数及び払込金額は上記2.及び3.に基づく調整が行われております。発行価格及び資本組入額についても調整が行われております。この結果、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式1,000株になります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	360,000	5,223,000	79,020	750,850	79,020	755,850

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
俵 政美	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	1,230.1	23.55
株式会社 俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,171.6	22.43
俵 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J. 07675, U.S.A.	191.4	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	171	3.27
ピーエヌピーパリバセキュリティ ーズサービス ロンドン/ジャス デック/レジデント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 Harewood Avenue NW1 6AA London (東京都中央区日本橋小網町7-2)	153.5	2.94
町田 美代子	東京都新宿区中落合4-10-7	116.7	2.23
志村 則彰	東京都武蔵村山市三ツ藤1-104-5	116	2.22
ビービーエイチフオーフィデリテ ィー ジャパンスモールカンパニ ーフアンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀 行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	94.4	1.81
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	85	1.63
土田 博也	東京都足立区梅島1-7-2	76.1	1.46
計	-	3,405.8	65.2

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,223,000	52,230	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,223,000	-	-
総株主の議決権	-	52,230	-

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,315 2,530	2,660	2,600	3,710	5,490	4,850
最低(円)	2,070 2,030	2,165	2,220	2,300	3,480	3,660

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年10月13日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,975,442		3,421,724		3,681,118	
2. 受取手形及び売掛金		1,921,245		1,991,889		2,245,473	
3. たな卸資産		1,843,785		2,101,026		2,162,849	
4. 繰延税金資産		180,858		118,343		136,961	
5. その他		287,410		313,707		284,069	
貸倒引当金		36,394		42,694		43,715	
流動資産合計		6,172,347	71.6	7,903,996	75.6	8,466,755	76.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,152,021		1,227,558		1,229,924	
減価償却累計額		546,923	605,098	518,041	709,517	494,471	735,452
(2) 機械装置及び運搬具		236,178		277,576		255,310	
減価償却累計額		164,948	71,229	190,981	86,595	183,538	71,772
(3) 工具器具及び備品		1,420,005		1,617,579		1,536,391	
減価償却累計額		1,029,145	390,860	1,245,085	372,493	1,155,566	380,825
(4) 土地	1		1,029,464		1,010,554		1,015,096
(5) 建設仮勘定			82,542		158,415		120,959
有形固定資産合計		2,179,194	25.3	2,337,576	22.4	2,324,105	21.1
2. 無形固定資産		192,451	2.2	119,088	1.1	153,240	1.4
3. 投資その他の資産							
投資その他の資産		77,353		91,569		75,978	
貸倒引当金		4,565		-		-	
投資その他の資産合計		72,788	0.8	91,569	0.9	75,978	0.7
固定資産合計		2,444,434	28.4	2,548,234	24.4	2,553,325	23.2
資産合計		8,616,782	100.0	10,452,230	100.0	11,020,081	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,446,784		1,373,763		2,199,396	
2. 短期借入金	1	416,400		162,580		247,610	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,459,127		1,061,506		1,268,793	
4. その他		547,082		767,174		747,078	
流動負債合計		3,869,393	44.9	3,365,024	32.2	4,462,879	40.5
固定負債							
1. 社債		604,000		1,056,000		1,080,000	
2. 長期借入金	1	1,760,621		1,433,676		1,530,987	
3. 繰延税金負債		4,242		4,864		5,363	
固定負債合計		2,368,863	27.5	2,494,540	23.9	2,616,350	23.7
負債合計		6,238,256	72.4	5,859,565	56.1	7,079,230	64.2
(資本の部)							
資本金		255,330	3.0	750,850	7.2	671,830	6.1
資本剰余金		57,330	0.7	756,290	7.2	677,270	6.2
利益剰余金		2,207,826	25.6	3,105,849	29.7	2,620,083	23.8
その他有価証券評価差額金		3,125	0.0	3,742	0.0	2,866	0.0
為替換算調整勘定		144,785	1.7	24,066	0.2	31,199	0.3
自己株式		300	0.0	-	-	-	-
資本合計		2,378,526	27.6	4,592,665	43.9	3,940,850	35.8
負債・資本合計		8,616,782	100.0	10,452,230	100.0	11,020,081	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,831,461	100.0		4,691,327	100.0		8,487,111	100.0	
売上原価			1,877,406	49.0		2,235,812	47.7		4,110,491	48.4	
売上総利益			1,954,055	51.0		2,455,515	52.3		4,376,620	51.6	
販売費及び一般管理費			1,523,593	39.8		1,643,157	35.0		3,192,116	37.6	
営業利益			430,462	11.2		812,357	17.3		1,184,503	14.0	
営業外収益											
1. 受取利息			2,714			7,324			8,479		
2. 為替差益			10,273			3,802			36,875		
3. その他			1,520	14,508	0.4	1,091	12,218	0.3	3,340	48,695	0.5
営業外費用											
1. 支払利息		29,749			24,800			59,775			
2. 新株発行費償却		-			1,323			24,662			
3. たな卸資産除却損		5,494			18,080			34,030			
4. たな卸資産評価損		23,797			1,086			30,890			
5. その他		5,495	64,537	1.7	5,637	50,928	1.1	55,070	204,429	2.4	
経常利益			380,434	9.9		773,647	16.5		1,028,770	12.1	
特別利益											
1. 和解金収入		101,439			-			102,625			
2. 貸倒引当金戻入益		700			1,796			-			
3. その他		323	102,463	2.7	-	1,796	0.0	7,105	109,730	1.3	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	-			17,904			9,400			
2. 土地評価損	3	18,460			-			-			
3. 投資有価証券評価損		2,000			-			2,000			
4. その他		-	20,460	0.5	-	17,904	0.4	27,462	38,862	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			462,437	12.1		757,540	16.1		1,099,638	13.0	
法人税、住民税及 び事業税		160,219			247,248			344,506			
法人税等調整額		4,249	164,468	4.3	12,368	259,616	5.5	44,906	389,412	4.6	
中間(当期)純利益			297,968	7.8		497,923	10.6		710,225	8.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			57,330		677,270		57,330
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	-	-	619,500	-
2. 自己株式処分差益		-	-	-	-	440	-
3. 新株予約権の行使による新株の発行		-	-	79,020	79,020	-	619,940
資本剰余金中間期末(期末)残高			57,330		756,290		677,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,920,264		2,620,083		1,920,264
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		297,968	297,968	497,923	497,923	710,225	710,255
利益剰余金減少高							
配当金		10,406	10,406	12,157	12,157	10,406	10,406
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,207,826		3,105,849		2,620,083

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		462,437	757,540	1,099,638
減価償却費		172,149	181,348	398,379
長期前払費用償却額		916	916	1,833
新株発行費償却		-	1,323	24,662
社債発行費償却		-	-	36,750
連結調整勘定償却額		505	505	1,010
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,036	93,354	8,570
受取利息及び受取配当金		2,714	7,374	8,479
支払利息		29,749	24,800	59,775
為替差損益(差益:)		51	421	508
固定資産除却売却損		4,772	18,726	25,219
土地売却益		-	-	7,105
土地売却損		-	-	18,460
土地評価損		18,460	-	-
和解金収入		101,439	-	102,625
投資有価証券評価損		2,000	-	2,000
売上債権の増減額(増加:)		97,939	255,931	381,098
たな卸資産の増減額(増加:)		51,985	64,800	224,534
仕入債務の増減額(減少:)		324,059	830,289	1,043,597
その他資産の増減額(増加:)		76,487	9,037	131,219
その他負債の増減額(減少:)		17,151	24,434	21,013
小計		773,286	595,477	1,844,330

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,699	7,357	8,470
利息の支払額		31,011	24,894	59,276
和解金による収入		101,439	-	102,625
法人税等の支払額		324,627	355,526	324,455
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		521,786	222,412	1,571,695
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		26,012	23,020	49,012
有形固定資産の取得による支 出		263,845	198,323	530,488
有形固定資産の売却による収 入		1	1	28,126
無形固定資産の取得による支 出		72,834	15,436	97,137
貸付けによる支出		-	-	8,724
貸付金の回収による収入		8,624	-	-
その他投資の増減額(増加:)		4,359	10,045	5,059
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		358,427	246,825	644,846
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		141,084	85,000	309,900
長期借入れによる収入		1,150,000	400,000	1,551,565
長期借入金の返済による支出		837,079	704,535	1,658,641
社債の発行による収入		-	-	463,250
社債の償還による支出		24,000	24,000	48,000
株式の発行による収入		-	156,716	1,011,337
自己株式の売却による収入		-	-	740
配当金の支払額		10,406	12,157	10,406
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		137,430	268,976	999,946
現金及び現金同等物に係る換算 差額		8,333	10,974	48,336
現金及び現金同等物の増加額 (減少:)		292,456	282,414	1,975,131
現金及び現金同等物の期首残高		1,338,971	3,314,102	1,338,971
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,631,427	3,031,688	3,314,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 ㈱テスコ Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>上記のうち、当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L.を設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社テスコは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH.、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。この結果従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,906千円減少しております。</p>		
	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,857千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,857千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>383,547千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>853,199</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>66,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>751,651</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>808,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,626,902</td> </tr> </table>	建物	383,547千円	土地	469,652	合計	853,199	短期借入金	66,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	751,651	長期借入金	808,851	合計	1,626,902	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>416,788千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,440</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>495,636千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>463,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,811</td> </tr> </table>	建物	416,788千円	土地	469,652	合計	886,440	1年以内返済予定の長期借入金	495,636千円	長期借入金	463,175	合計	958,811	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>891,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>662,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,347,178</td> </tr> </table>	建物	422,043千円	土地	469,652	合計	891,695	短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	合計	1,347,178
建物	383,547千円																																									
土地	469,652																																									
合計	853,199																																									
短期借入金	66,400千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	751,651																																									
長期借入金	808,851																																									
合計	1,626,902																																									
建物	416,788千円																																									
土地	469,652																																									
合計	886,440																																									
1年以内返済予定の長期借入金	495,636千円																																									
長期借入金	463,175																																									
合計	958,811																																									
建物	422,043千円																																									
土地	469,652																																									
合計	891,695																																									
短期借入金	16,700千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																																									
長期借入金	662,513																																									
合計	1,347,178																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 346,361千円 連結調整勘定償却額 1,474千円 研究開発費 445,154千円</p> <p>2</p> <p>3 土地評価損 土地評価損は、(株)テスコ保有の土地の取得評価額を売買契約に基づく当連結会計年度売却予定額まで評価替えしたことによるものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 372,728千円 連結調整勘定償却額 505千円 研究開発費 509,830千円</p> <p>2 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>蕨開発センター 新築計画設計費 17,580千円 その他 324千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 736,867千円 連結調整勘定償却額 1,010千円 研究開発費 965,144千円</p> <p>2 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>川口事業所 第2次増築計画設計費 4,150千円 蕨新工場 新築計画設計費 5,250千円</p> <p>3</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,975,442千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 344,015千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,631,427千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,421,724千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 390,036千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,031,688千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,681,118千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 367,015千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,314,102千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,234</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,481</td> <td style="text-align: right;">15,448</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,566</td> <td style="text-align: right;">28,679</td> <td style="text-align: right;">13,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305	工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548	ソフトウェア	25,481	15,448	10,032	合計	42,566	28,679	13,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,051</td> <td style="text-align: right;">22,503</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> <td style="text-align: right;">11,002</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,466</td> <td style="text-align: right;">29,547</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																
機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305																																																																
工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548																																																																
ソフトウェア	25,481	15,448	10,032																																																																
合計	42,566	28,679	13,886																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																																																
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																																																
合計	29,051	22,503	6,547																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101																																																																
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																																																
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																																																
合計	39,466	29,547	9,918																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内 7,633千円	1年内 5,510千円	1年内 6,341千円																																																																	
1年超 6,877千円	1年超 1,367千円	1年超 4,048千円																																																																	
合計 14,510千円	合計 6,877千円	合計 10,390千円																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
支払リース料 4,835千円	支払リース料 3,638千円	支払リース料 9,144千円																																																																	
減価償却費相当額 4,452千円	減価償却費相当額 3,371千円	減価償却費相当額 8,421千円																																																																	
支払利息相当額 250千円	支払利息相当額 115千円	支払利息相当額 428千円																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			前連結会計年度末 (平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	10,767	5,270	5,497	11,787	6,290	5,497	10,314	4,817
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,497	10,767	5,270	5,497	11,787	6,290	5,497	10,314	4,817

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	14,079	14,079	14,079

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,726,485	520,416	1,456,045	128,515	3,831,461	-	3,831,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	956,204	2,497	103,590	-	1,062,292	(1,062,292)	-
計	2,682,689	522,913	1,559,635	128,515	4,893,754	(1,062,292)	3,831,461
営業費用	2,181,614	483,670	1,233,709	125,902	4,024,896	(623,897)	3,400,999
営業利益	501,074	39,243	325,926	2,613	868,858	(438,395)	430,462

当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,015,952	602,715	1,969,496	103,162	4,691,327	-	4,691,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	955,565	1,336	78,287	-	1,035,189	(1,035,189)	-
計	2,971,517	604,051	2,047,784	103,162	5,726,516	(1,035,189)	4,691,327
営業費用	2,380,728	544,612	1,385,593	101,406	4,412,340	(533,370)	3,878,970
営業利益	590,789	59,439	662,191	1,756	1,314,176	(501,818)	812,357

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,222,061	1,095,587	2,983,659	185,802	8,487,111	-	8,487,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995,880	3,017	145,990	-	2,144,888	(2,144,888)	-
計	6,217,941	1,098,604	3,129,649	185,802	10,631,999	(2,144,888)	8,487,111
営業費用	4,916,123	972,096	2,384,352	194,755	8,467,328	(1,164,720)	7,302,607
営業利益又は営業損失 ()	1,301,818	126,507	745,297	8,952	2,164,671	(980,167)	1,184,503

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	445,154	509,830	965,144	研究開発に要した費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	520,416	1,456,045	128,515	2,104,976
連結売上高（千円）	-	-	-	3,831,461
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	38.0	3.3	54.9

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	602,715	1,969,496	103,162	2,675,375
連結売上高（千円）	-	-	-	4,691,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	42.0	2.2	57.0

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,095,587	2,983,659	185,802	4,265,049
連結売上高（千円）	-	-	-	8,487,111
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	35.2	2.2	50.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 571.42円	1株当たり純資産額 879.32円	1株当たり純資産額 810.37円
1株当たり中間純利益金額 71.58円	1株当たり中間純利益金額 99.52円	1株当たり当期純利益金額 169.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 95.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 157.59円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間純利益金額 中間純利益 297,968千円	1株当たり中間純利益金額 中間純利益 497,923千円	1株当たり当期純利益金額 当期純利益 710,255千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る中間純利益 297,968千円	普通株式に係る中間純利益 497,923千円	普通株式に係る当期純利益 710,255千円
普通株式の期中平均株式数(千株) 4,162	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,003	普通株式の期中平均株式数(千株) 4,191
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 - 普通株式増加数(千株) 225 (うち新株予約権(千株)) (225)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 - 普通株式増加数(千株) 315 (うち新株予約権(千株)) (315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日(新株予約権の目的となる株式の数400個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,201,003		1,885,274		2,437,598	
2.受取手形		350,716		340,166		369,605	
3.売掛金		1,423,786		1,374,582		1,740,575	
4.たな卸資産		1,351,732		1,416,822		1,573,402	
5.繰延税金資産		165,297		94,715		105,832	
6.その他		329,971		192,250		227,600	
貸倒引当金		130,595		13,674		15,974	
流動資産合計		4,691,913	64.4	5,290,136	66.4	6,438,641	70.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	970,594		1,029,027		1,029,027	
減価償却累計額		485,120	485,473	450,419	578,608	427,023	602,003
(2)機械装置及び運搬具		91,668		123,874		101,872	
減価償却累計額		32,279	59,387	47,931	75,943	40,468	61,404
(3)工具器具及び備品		1,164,076		1,326,535		1,254,310	
減価償却累計額		819,668	344,407	1,020,242	306,293	939,881	314,429
(4)土地	1		886,292		877,272		877,272
(5)建設仮勘定			82,542		158,415		120,959
有形固定資産合計		1,858,104	25.5	1,996,532	25.0	1,976,068	21.7
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		185,953		113,600		147,247	
(2)その他		3,971		3,971		3,971	
無形固定資産合計		189,924	2.6	117,571	1.5	151,218	1.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		30,847		31,867		30,393	
(2)関係会社株式		436,278		436,278		436,278	
(3)繰延税金資産		29,551		39,996		35,051	
(4)その他		47,444		55,521		46,528	
投資その他の資産 合計		544,121	7.5	563,663	7.1	548,252	6.0
固定資産合計		2,592,150	35.6	2,677,768	33.6	2,675,540	29.4
資産合計		7,284,063	100.0	7,967,904	100.0	9,114,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,095,313		1,051,936		1,546,265	
2. 買掛金		360,536		299,333		647,308	
3. 短期借入金	1	416,400		161,700		246,700	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	1,459,127		1,061,506		1,268,793	
5. 1年以内償還予定 の社債		48,000		48,000		48,000	
6. 未払法人税等		3,921		7,129		6,070	
7. 設備関係支払手形		32,787		116,075		138,179	
8. その他	2	266,139		234,438		255,967	
流動負債合計		3,682,225	50.5	2,980,119	37.4	4,157,285	45.6
固定負債							
1. 社債		604,000		1,056,000		1,080,000	
2. 長期借入金	1	1,760,621		1,432,575		1,529,393	
固定負債合計		2,364,621	32.5	2,488,575	31.2	2,609,393	28.6
負債合計		6,046,846	83.0	5,468,694	68.6	6,766,678	74.2
(資本の部)							
資本金							
		255,330	3.5	750,850	9.4	671,830	7.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		57,330		755,850		676,830	
2. その他資本剰余金		-		440		440	
資本剰余金合計		57,330	0.8	756,290	9.5	677,270	7.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,467		16,467		16,467	
2. 任意積立金		30,779		30,779		30,779	
3. 中間(当期)未処 分利益		874,484		941,080		948,290	
利益剰余金合計		921,732	12.7	988,327	12.4	995,537	10.9
その他有価証券評価 差額金		3,125	0.0	3,742	0.1	2,866	0.0
自己株式		300	0.0	-	-	-	-
資本合計		1,237,217	17.0	2,499,210	31.4	2,347,503	25.8
負債・資本合計		7,284,063	100.0	7,967,904	100.0	9,114,181	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,682,689	100.0	2,971,517	100.0	6,217,941	100.0
売上原価		1,729,612	64.5	1,902,816	64.0	3,953,285	63.6
売上総利益		953,077	35.5	1,068,701	36.0	2,264,656	36.4
販売費及び一般管理費		896,570	33.4	988,547	33.3	1,927,099	31.0
営業利益		56,506	2.1	80,153	2.7	337,556	5.4
営業外収益		1,594	0.1	1,168	0.0	3,161	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		27,813		22,521		55,800	
2. 社債利息		1,856		2,278		3,875	
3. たな卸資産評価損		23,797		1,086		30,890	
4. たな卸資産除却損		5,494		18,080		34,030	
5. その他		5,367	64,329	7,453	51,420	80,152	204,749
経常利益		-	-	29,901	1.0	135,968	2.2
経常損失		6,228	0.2	-	-	-	-
特別利益		-	-	2,300	0.1	7,105	0.1
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	2,300	-	-	-
2. その他		-	-	-	2,300	7,105	7,105
特別損失							0.6
1. 投資有価証券評価損		2,000		-		2,000	
2. 貸倒引当金繰入額		18,460		-		-	
3. 固定資産除却損		-		17,904		9,400	
4. その他		-	20,460	-	17,904	28,229	39,629
税引前中間(当期)純利益		-	-	14,297	0.5	103,443	1.7
税引前中間純損失		26,688	0.9	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		762		3,773		2,931	
法人税等調整額		5,026	4,264	5,576	9,350	49,131	52,062
中間(当期)純利益		-	-	4,947	0.2	51,380	0.8
中間純損失		22,424	0.8	-	-	-	-
前期繰越利益		896,909		936,132		896,909	
中間(当期)未処分利益		874,484		941,080		948,290	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>1 製品・仕掛品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。 この結果従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,906千円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,857千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が3,857千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 383,547千円</p> <p>土地 469,652</p> <p>合計 853,199</p> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>短期借入金 66,400千円</p> <p>1年以内返済予定の 751,651</p> <p>長期借入金 808,851</p> <p>合計 1,626,902</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 416,788千円</p> <p>土地 469,652</p> <p>合計 886,440</p> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>1年以内返済予定の 495,636千円</p> <p>長期借入金 463,175</p> <p>合計 958,811</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物 422,043千円</p> <p>土地 469,652</p> <p>合計 891,695</p> <p>担保付債務は次のとおりであります</p> <p>短期借入金 16,700千円</p> <p>1年以内返済予定の 667,965</p> <p>長期借入金 662,513</p> <p>合計 1,347,178</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 107,845千円</p> <p>無形固定資産 49,896千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,250千円</p> <p>無形固定資産 48,152千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 264,873千円</p> <p>無形固定資産 103,724千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,234</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,481</td> <td style="text-align: right;">15,448</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,566</td> <td style="text-align: right;">28,679</td> <td style="text-align: right;">13,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305	工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548	ソフトウェア	25,481	15,448	10,032	合計	42,566	28,679	13,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,051</td> <td style="text-align: right;">22,503</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> <td style="text-align: right;">11,002</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,466</td> <td style="text-align: right;">29,547</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305																																																							
工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548																																																							
ソフトウェア	25,481	15,448	10,032																																																							
合計	42,566	28,679	13,886																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																																							
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																																							
合計	29,051	22,503	6,547																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101																																																							
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																																							
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																																							
合計	39,466	29,547	9,918																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内 7,633千円	1年内 5,510千円	1年内 6,341千円																																																								
1年超 6,877千円	1年超 1,367千円	1年超 4,048千円																																																								
合計 14,510千円	合計 6,877千円	合計 10,390千円																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料 4,835千円	支払リース料 3,638千円	支払リース料 9,144千円																																																								
減価償却費相当額 4,452千円	減価償却費相当額 3,371千円	減価償却費相当額 8,421千円																																																								
支払利息相当額 250千円	支払利息相当額 115千円	支払利息相当額 428千円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)、当中間会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)及び前事業年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月19日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

渡辺 憲雄 印

関与社員

公認会計士

福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。